

運用報告書(全体版)

満期償還

第9作成期

第16期(決算日:2017年1月10日)

第17期(償還日:2017年2月24日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	単位型投信/内外/その他資産 (バンク・キャピタル証券)
信託期間	2013年2月27日から2017年2月24日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none">日本の金融機関が発行したバンク・キャピタル証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。メガバンクグループ(三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ)が発行するバンク・キャピタル証券に信託財産の純資産総額の50%以上を投資することを目指し、信用リスクをコントロールします。外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。
主要投資対象	日本の金融機関が発行したバンク・キャピタル証券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。同一金融機関グループのバンク・キャピタル証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の50%以下とします。外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年1、4、7、10月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

パインブリッジ・ バンク・キャピタル証券 ファンド2013-02

<愛称:ハッピークォーターⅢ>

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・バンク・キャピタル証券ファンド2013-02」は、2017年2月24日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号/03-5208-5858(受付時間/9:00~17:00
(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/http://www.pinebridge.co.jp/

目 次

◆パインブリッジ・バンク・キャピタル証券ファンド2013-02<愛称:ハッピークォーターⅢ> 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	7
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	12
◆売買および取引の状況	12
◆利害関係人との取引状況等	13
◆組入資産の明細	13
◆投資信託財産の構成	14
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	14
◆損益の状況	14
◆投資信託財産運用総括表	15
◆毎計算期末の状況	15
◆分配金のお知らせ	16
◆償還金のお知らせ	16

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額				受 益 者 利 回	ハックキャピタル 組入比率	元 本 残 存 率
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率			
第1 作成期	(設 定 日) 2013年2月27日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0
	第1期(2013年4月10日)	10,093	15	108	1.1	9.2	101.4	99.9
第2 作成期	第2期(2013年7月10日)	9,994	50	△49	△0.5	1.6	99.5	97.4
	第3期(2013年10月10日)	10,204	50	260	2.6	5.2	96.6	94.5
第3 作成期	第4期(2014年1月10日)	10,125	50	△29	△0.3	3.3	97.6	92.7
	第5期(2014年4月10日)	10,220	50	145	1.4	3.9	97.4	90.9
第4 作成期	第6期(2014年7月10日)	10,241	50	71	0.7	3.7	97.1	88.5
	第7期(2014年10月10日)	10,223	50	32	0.3	3.3	97.5	87.8
第5 作成期	第8期(2015年1月13日)	10,187	50	14	0.1	2.9	91.8	86.1
	第9期(2015年4月10日)	10,186	50	49	0.5	2.8	91.6	73.8
第6 作成期	第10期(2015年7月10日)	10,118	50	△18	△0.2	2.5	92.7	67.1
	第11期(2015年10月13日)	10,119	50	51	0.5	2.4	96.6	61.6
第7 作成期	第12期(2016年1月12日)	10,138	30	49	0.5	2.4	91.2	55.7
	第13期(2016年4月11日)	10,078	30	△30	△0.3	2.1	87.3	50.1
第8 作成期	第14期(2016年7月11日)	10,108	25	55	0.5	2.1	82.1	46.9
	第15期(2016年10月11日)	10,081	25	△2	△0.0	1.9	49.2	43.9
第9 作成期	第16期(2017年1月10日)	10,077	25	21	0.2	1.9	62.3	38.1
	(償 還 日) 第17期(2017年2月24日)	(償還価額) 10,011.40		△65.60	△0.7	1.7	—	37.5

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		バンク・キャピタル証券 組 入 比 率
			騰落率	
第16期	(期 首)	円	%	%
	2016年10月11日	10,081	—	49.2
	10月末	10,093	0.1	52.6
	11月末	10,095	0.1	59.7
	12月末	10,106	0.2	62.9
	(期 末)			
	2017年 1月10日	10,102	0.2	62.3
第17期	(期 首)			
	2017年 1月10日	10,077	—	62.3
	1月末	10,018	△0.6	—
	(償 還 日)	(償還価額)		
	2017年 2月24日	10,011.40	△0.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2013年2月27日～2017年2月24日)

第1作成期 (2013年2月27日～2013年4月10日)

バンク・キャピタル証券市場は、2013年2月末の設定来、堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

(期間：2013年3月～4月)

- ・日銀による大胆な金融緩和への期待で国内金利が急低下しました。これにより生保等の本邦投資家が海外債券へ資金シフトを進めるとの思惑が高まりました。バンク・キャピタル証券の需給もタイト化しました。

第2作成期 (2013年4月11日～2013年10月10日)

バンク・キャピタル証券市場は、2013年5月中旬まで上昇したのちに、6月下旬まで調整する局面がありましたが、その後は反発し作成期末にかけては上昇（金利は低下）が続きました。

<主な上昇要因>

(期間：2013年4月～5月)

- ・欧州債務問題は小康状態が続きましたが、財政再建へ向けた緊縮型予算が各国で余儀なくされ、景気の低迷が続きました。
- ・中国では、景気動向指数が低調に推移し世界経済の下押しリスクが高まりました。
- ・日銀による大胆な金融緩和への期待で国内金利が急低下しました。これにより生命保険等の本邦投資家が海外債券へ資金シフトを進めるとの思惑が高まりました。バンク・キャピタル証券の需給もタイト化しました。

(期間：2013年8月～10月)

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続いたこと、タイトな需給環境が続いたことなどにより、バンク・キャピタル証券市場は反発しました。
- ・9月には、大方の予想に反して米国の量的緩和縮小見送りが決定すると、市場はサプライズと受け止め、米国債は2年ぶりの大幅高となりました。
- ・作成期末には米国で暫定予算案や政府の債務上限問題を巡って議会で与野党が対立し、一部政府機関が閉鎖するなど景気の不透明感が高まると、安全性と流動性を求める動きが広がりました。

<主な下落要因>

(期間：2013年6月)

- ・米国では、景況感の改善で金融緩和の出口戦略が前倒しとなる見方も台頭し、長期金利に上昇圧力がかかりました。
- ・欧州では、緊縮財政路線が後退するとの見方が高まりました。欧州不安が再び蒸し返され、南欧諸国中心に利回りの上昇が見られました。
- ・国内では、日銀新総裁就任後の大胆な金融緩和策による長期金利低下は一時的に終わり、その後

長期金利は急上昇しました。

第3作成期（2013年10月11日～2014年4月10日）

バンク・キャピタル証券市場は、12月から1月にかけて弱含む局面がありましたが、作成期を通じては堅調な展開となりました。

<主な上昇要因>

（期間：2013年10月～11月）

- ・消費税率引き上げの表明で国内債券市場は上昇（金利は低下）しました。また、米国財政問題の先行き不透明感からグローバル債券もリスク回避を目的に買われました。その後も米国債の債務不履行回避や、低調な米国経済指標を背景に量的緩和が長期化するとの見方で、米国債券市場は堅調に推移しました。国内債券市場も、円高・株安を背景に、5ヵ月半ぶりの高値に達しました。

（期間：2014年2月～4月）

- ・円高・株安になったことから、安全資産とされる債券が買われました。その後も中国経済の減速懸念やアルゼンチン・ペソの急落をきっかけに新興国経済への警戒感が高まると、投資家のリスクオフの姿勢がさらに強まりました。
- ・寒波の影響による米国景気減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、世界的に信用リスクの低い債券市場商品に資金がシフトしました。

<主な下落要因>

（期間：2013年12月）

- ・米国経済指標が改善し、景気の先行き不透明感が後退すると、国内外の金利は上昇に転じました。12月にFOMC（米連邦公開市場委員会）が量的緩和縮小を決定すると、円安・株高となり、安全資産とされる債券は売り優勢（金利は上昇）となりました。

第4作成期（2014年4月11日～2014年10月10日）

バンク・キャピタル証券市場は、9月に若干弱含んだものの、作成期間を通しては堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

（期間：2014年4月～8月）

- ・ウクライナや中東における地政学リスクへの警戒感から、世界的に安全資産である債券へ資金がシフトしました。
- ・ECB（欧州中央銀行）が追加緩和を決定、同時に中銀の預金金利をマイナス0.1%とする刺激策を発表したことを背景に欧米の金利が低下しました。
- ・消費増税の影響が懸念され慎重な景気見通しが強まったことから、国内債券市場は上昇しました。

<主な下落要因>

（期間：2014年9月）

- ・米国的金融緩和の終了に加え、地政学リスクの高まり、英国でのスコットランド独立を巡る国民

投票等もあり、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

- ・8月下旬以降急速に円安米国ドル高が進んだことで、本邦投資家からの米国ドル建て銘柄の利益確定の売りが膨らみました。

第5作成期 (2014年10月11日～2015年4月10日)

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通してほぼ横ばいで推移しました。

<主な上昇要因>

- ・日本では追加金融緩和が発表され、日銀による大規模な国債買入を背景に債券市場は堅調に推移しました。
- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりから安全資産である国債へのニーズが高まりました。欧州経済の鈍化懸念が強まり、追加金融緩和期待が一段と高まりました。
- ・原油安で低インフレ継続の見通しが強まったことから、世界的に利回りは低下しました。米国では当面低金利が続くとの見方が広まりました。

<主な下落要因>

- ・一部の個別銘柄が需給要因で、一時やや軟調に推移した局面がありました。

第6作成期 (2015年4月11日～2015年10月13日)

バンク・キャピタル証券市場は、緩やかな上昇が続いたのちグローバル市場の混乱等で軟化しましたが、作成期中を通じては堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・ドイツ金利の反転上昇、米国景気指標の改善、米国利上げ観測の高まりなどを背景に、世界の長期債市場が軟化しました。
- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は歴史的な高値圏（低金利）にありましたが、ギリシャ情勢や中国株安による信用不安から世界的に信用スプレッド（国債に対する利回り格差）が拡大したため、やや調整しました。

なお、5月末に格付会社ムーディーズがメガバンク発行のバンク・キャピタル証券を対象に格上げを行いました。今回の格上げはムーディーズの格付け基準の見直しによるものであり、発行体自体のファンダメンタルズの変化によるものではありません。

第7作成期 (2015年10月14日～2016年4月11日)

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通しておおむね横ばいで推移しました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念や原油安、ECBによる金融緩和拡大への期待を受けて世界的に金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は歴史的な高値圏（低金利）にありましたが、中国株安などによる信用不安から世界的に信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第8作成期（2016年4月12日～2016年10月11日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念に加え、英国の国民投票によるEU（欧州連合）からの離脱決定により不安要素が高まり世界的に金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第9作成期（2016年10月12日～2017年2月24日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通しておおむね横ばいで推移しました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念に加え、トランプ米国大統領の誕生による先行きの不透明感から金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

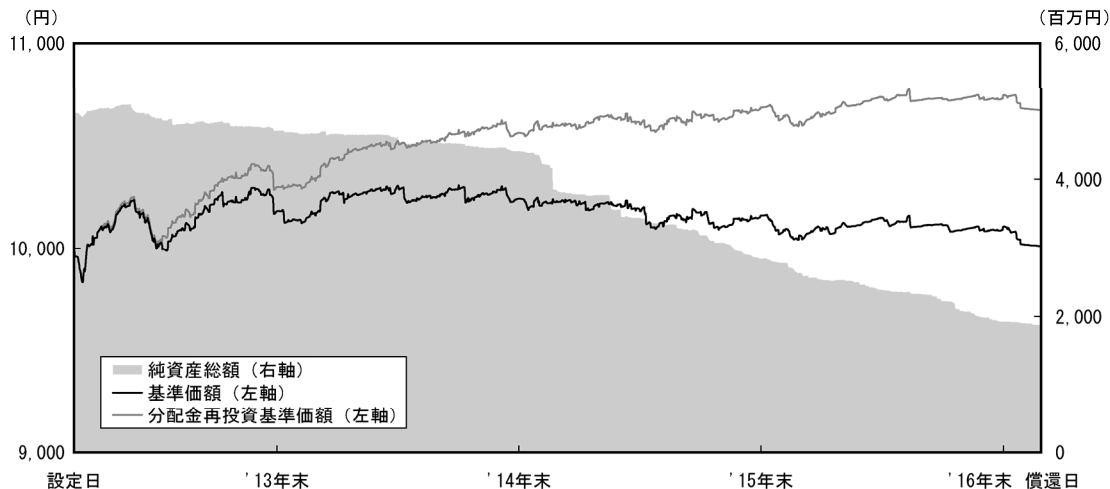
<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。
- ・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利し、財政出動を伴った景気刺激策への思惑から株高・金利上昇の動きとなりました。

設定以来の運用経過

(2013年2月27日～2017年2月24日)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2013年2月27日～2013年4月10日）

<主な上昇要因>

- ・メガバンクを中心とした銀行の財務・資本の健全性や本邦金融システムの健全性が維持されました。
- ・根強い安全資産へのニーズが市場を下支えしました。
- ・3月末以降国内金利の急低下で、バンク・キャピタル証券の需給もタイト化しました。

<主な下落要因>

- ・米国では、景況感の改善で債券利回りに上昇圧力がかかりました。欧州不安が再び蒸し返され、南欧諸国中心に利回りの上昇が見られました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して15円（元本1万円当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2013年4月11日～2013年10月10日）

<主な上昇要因>

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。
- ・米国の金融緩和縮小見送りをを受けて日本の債券市場でも買いが優勢となり、長期金利は4ヵ月ぶりの低水準に達しました。
- ・米国では、作成期末にかけて米暫定予算案や政府の債務上限問題を巡って議会で与野党が対立し、景気の不透明感が広がりました。

<主な下落要因>

- ・米国では、金融緩和の出口戦略が前倒しとなる見方が強まり、長期金利に上昇圧力がかかりました。
- ・欧州では、緊縮財政路線が後退するとの見方が高まり、南欧諸国中心に利回りの上昇が見られました。
- ・日本の長期金利も、中長期的なインフレ期待の上昇等で一時的に上昇する局面がありました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ50円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2013年10月11日～2014年4月10日）

<主な上昇要因>

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。
- ・低調な米国経済指標を背景に量的金融緩和策の長期化観測が高まると、日本の債券市場でも買いが優勢となり、債券価格は11月に5ヵ月半ぶりの高値に達しました。
- ・1月に入ると円高・株安に振れたことで、安全資産とされる債券に需要が集まりました。その後も新興国市場の成長減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われたため、基準価額は上昇しました。

<主な下落要因>

- ・12月にFOMCは米国経済に成長加速の兆候が見られるとして、量的緩和縮小を決定しました。その後も景気の強さを示す経済指標を好感して株高・円安基調となったことから債券が売られたため、利回りは上昇傾向となり、基準価額は下落しました。年末に米国金利は3ヵ月ぶりに3%を突破、日本でも0.7%台の水準に戻りました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ50円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期 (2014年4月11日～2014年10月10日)

<主な上昇要因>

- ・米国利上げの前倒し観測が出たものの、欧州景気に対する不透明感が残ることや、ECBによるマイナス金利の実施を受けて、利回りの低下（価格は上昇）が続きました。
- ・新興国市場の成長減速懸念や、ウクライナや中東情勢の緊迫化などを手掛かりに信用リスクが相対的に安定している債券が買われました。

<主な下落要因>

- ・グローバルクレジット市場のボラティリティーの高まりで、欧米債券市場のクレジットスプレッドが拡大しました。米国ドル建て・欧州通貨建ての本邦バンク・キャピタル証券も価格が下落しました。
- ・円安米国ドル高が進んだことで、米国ドル建て銘柄の利益確定の売りが膨らみました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ50円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期 (2014年10月11日～2015年4月10日)

<主な上昇要因>

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・日銀の大規模な国債買入により、良好な需給が継続しました。
- ・原油価格の下落で低インフレ継続の見通しが強まり、利回りは低下しました。

<主な下落要因>

- ・一部の個別銘柄が需給要因で、一時やや軟調に推移した局面がありました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期、第9期それぞれ50円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期 (2015年4月11日～2015年10月13日)

<主な上昇要因>

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

<主な下落要因>

- ・ギリシャ情勢や中国株安による信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期、第11期それぞれ50円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2015年10月14日～2016年4月11日）

<主な上昇要因>

- ・世界景気の減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

<主な下落要因>

- ・中国株安による信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第12期、第13期それぞれ30円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期（2016年4月12日～2016年10月11日）

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、英国のEU離脱決定が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場での悪材料により、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第14期、第15期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9作成期（2016年10月12日～2017年2月24日）

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、米国の早期利上げ観測やECBのテーパリング（金融緩和縮小）観測が金利上昇要因となりました。
- ・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利したことにより、リスク選好の動きが強まりました。

＜主な上昇要因＞

- ・世界景気の減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・イタリアでの国民投票等の政治イベントにおける不透明感が金利上昇の重石となりました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第16期25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたしました。

●**運用経過**

組入全銘柄が初回コール償還日を迎え償還されました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年2月24日)

項目	第16期～第17期 (2016.10.12～2017.2.24)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	39円 (18) (18) (2)	0.382% (0.181) (0.181) (0.020)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10,078円です。 委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合計	39円	0.385%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2016年10月12日～2017年2月24日)

【バンク・キャピタル証券】

		買付額	売付額
外	アメリカ	千米国ドル —	千米国ドル — (3,050)
	イギリス	千英国ポンド —	千英国ポンド — (5,900)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

◆ **利害関係人との取引状況等**

(2016年10月12日～2017年2月24日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ **組入資産の明細**

(2017年2月24日現在)

償還日現在における有価証券の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2017年2月24日現在)

項 目	当作成期末(償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,881,709	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,881,709	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	(2017年1月10日) (2017年2月24日)	
	第16期末	第17期末(償還時)
	円	円
(A) 資 産	3,206,911,851	1,881,709,909
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	655,750,241	1,881,709,909
バ ン ク ・ キ ャ ピ タ ル 証 券 (評 価 額)	1,196,957,187	—
未 収 入 金	1,318,981,659	—
未 収 利 息	34,186,243	—
そ の 他 未 収 収 益	1,036,521	—
(B) 負 債	1,285,638,291	2,391,629
未 払 金	1,275,939,110	—
未 払 収 益 分 配 金	4,766,414	—
未 払 信 託 報 酬	4,931,934	2,383,897
未 払 利 息	833	7,732
(C) 純資産総額(A-B)	1,921,273,560	1,879,318,280
元 本	1,906,565,734	1,877,178,574
次 期 繰 越 損 益 金	14,707,826	—
償 還 差 益 金	—	2,139,706
(D) 受 益 権 総 口 数	1,906,565,734口	1,877,178,574口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,077円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	10,011円40銭

<注記事項>

設定年月日		2013年2月27日
設定元本額		4,999,495,413円
	第16期	第17期
期首元本額	2,199,021,323円	1,906,565,734円
元本残存率	38.1%	37.5%
1口当たり純資産額	1.0077円	1.001140円

◆損益の状況

項 目	2016年10月12日～ 2017年1月11日～ 2017年1月10日 2017年2月24日	
	第16期	第17期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	18,527,615	3,099,022
受 取 利 息	18,415,338	2,942,459
そ の 他 収 益 金	218,206	238,199
支 払 利 息	△ 105,929	△ 81,636
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,958,447	△ 13,315,987
売 買 益	178,206,697	161,003,884
売 買 損	△ 173,248,250	△ 174,319,871
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	△ 15,519,112	—
(D) 信 託 報 酬 等	△ 5,190,361	△ 2,430,777
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	2,776,589	△ 12,647,742
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	17,845,697	14,707,826
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,148,046	79,622
(H) 計 (E + F + G)	19,474,240	—
(I) 収 益 分 配 金	△ 4,766,414	—
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	14,707,826	—
償 還 差 益 金 (E+F+G+I)	—	2,139,706

(注1) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第16期	第17期
a. 期末元本超過額	19,474,240円	—円
b. 配当等収益(費用控除後)	13,337,254円	—円
c. 分配対象収益(a.b.のうち多い金額)	19,474,240円	—円
d. 分配金	4,766,414円	—円
e. 分配金(1万口当たり)	25円	—円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年2月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年2月24日		資産総額	1,881,709,909円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,391,629円
受益権口数	4,999,495,413口	1,877,178,574口	△3,122,316,839口	純資産総額	1,879,318,280円
				受益権口数	1,877,178,574口
元本額	4,999,495,413円	1,877,178,574円	△3,122,316,839円	1万口当たり償還金	10,011.40円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	4,994,572,941円	5,041,075,768円	10,093円	15円	0.1500%
第2期	4,871,255,413	4,868,287,289	9,994	50	0.5000
第3期	4,726,983,176	4,823,426,718	10,204	50	0.5000
第4期	4,635,161,709	4,692,988,669	10,125	50	0.5000
第5期	4,547,285,972	4,647,294,635	10,220	50	0.5000
第6期	4,425,034,895	4,531,512,918	10,241	50	0.5000
第7期	4,393,616,490	4,491,706,064	10,223	50	0.5000
第8期	4,307,591,765	4,388,351,296	10,187	50	0.5000
第9期	3,693,532,079	3,762,191,462	10,186	50	0.5000
第10期	3,358,674,203	3,398,190,124	10,118	50	0.5000
第11期	3,083,152,979	3,119,727,662	10,119	50	0.5000
第12期	2,789,085,435	2,827,468,103	10,138	30	0.3000
第13期	2,506,951,832	2,526,415,881	10,078	30	0.3000
第14期	2,348,210,064	2,373,686,204	10,108	25	0.2500
第15期	2,199,021,323	2,216,867,020	10,081	25	0.2500
第16期	1,906,565,734	1,921,273,560	10,077	25	0.2500
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				661.40円	1.6557%

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込）	第16期
	25円

◇分配金は決算日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

個人の受益者の場合、原則として確定申告の必要はありません。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	10,011円40銭
---------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。